ホリスティック企業レポート

イード

6038　東証マザーズ

フル・レポート

2016年9月2日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160830

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

専門性の高いニュース記事を作成して配信するメディアサイトの運営が主力事業 17 年 6 月期はサイト数増加の寄与による増収増益を見込む

アナリスト：佐々木加奈
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

1. 会社概要

・イード（以下、同社）は、専門性の高いニュース記事を作成して配信する Web メディアサイトを運営する CMP 事業が主力で、16/6 期末現在 48 サイトを運営している。その他、リサーチソリューション、EC ソリューションを提供する CMS 事業も手掛けている。

2. 財務面の分析

・16/6 期の売上高は前期比 22.3%増の 4,533 百万円、営業利益は同 38.9%減の 305 百万円であった。絵本ナビが新たに連結対象となったことなどが要因で二桁増収となった一方、パズル雑誌の返品率上昇やキャラクターコンテンツの落ち込み等により減益という結果であった。

・17/6 期の会社計画は売上高が前期比 10.7%増の 5,018 百万円、営業利益が同 12.0%増の 342 百万円。CMP 事業のネット広告収益拡大により、増収増益となる計画である。

3. 非財務面の分析

・同社の知的資本の源泉は、自社開発したプラットフォーム「iid-CMP 」を活用し、M&A により取得した Web メディアサイトを活性化して効率的に運営するノウハウを持つことにある。サイト数は順調に増加し、業績拡大につながっている。

4. 経営戦略の分析

・今後も M&A と事業開発により Web メディアサイト数の増加を図り、売上拡大に繋げていく考えである。年 10 サイト強のペースで増加を進め、20/6 期までに 100 サイトを当面の目標としている。

・成長戦略として海外展開も視野に入れており、自動車やアニメといった日本が強みを持つ分野のメディア展開を計画している。

5. アナリストの評価

・これまでの実績（16/6 期までに M&A で 38 サイト取得、撤退 7 サイト、自社開発 17 サイト）を考慮すれば、同社目標である年間 10 サイト程度の増加は可能であり、サイト数増加が業績拡大に繋がると考えている。

【主要指標】

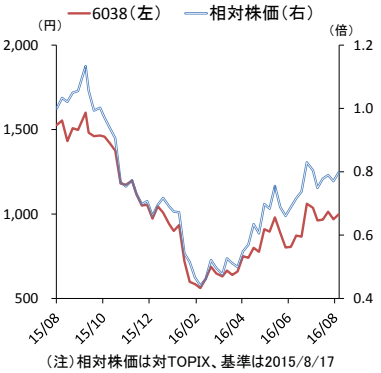
	2016/8/26
株価（円）	998
発行済株式数（株）	4,925,400
時価総額（百万円）	4,916

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	34.1	28.9	24.0
PBR（倍）	1.6	1.5	1.4
配当利回り（%）	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1 カ月	3 カ月	12カ月
リターン （%）	3.7	8.2	-33.5
対TOPIX（%）	6.5	16.0	-20.6

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2015/8/17

【 6038イード 業種：サービス業 】

決算期		売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2015/6		3,706	15.6	500	12.1	505	12.9	321	22.9	70.6	586.9	0.0
2016/6		4,533	22.3	305	-38.9	298	-41.0	143	-55.3	29.3	612.0	0.0
2017/6	CE	5,018	10.7	342	12.0	336	12.7	169	18.0	34.5	—	0.0
2017/6	E	5,018	10.7	342	12.0	336	12.7	169	18.0	34.5	652.2	0.0
2018/6	E	5,570	11.0	393	14.9	387	15.2	205	21.3	41.6	693.6	0.0
2019/6	E	6,150	10.4	454	15.5	448	15.8	237	15.6	48.2	741.5	0.0

(注) CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

目次

1. 会社概要

- 事業内容
- ビジネスモデル
- 業界環境と競合
- 沿革・経営理念・株主

2. 財務面の分析

- 過去の業績推移
- 他社との比較

3. 非財務面の分析

- 知的資本分析
- ESG 活動の分析

4. 経営戦略の分析

- 対処すべき課題
- 今後の事業戦略

5. アナリストの評価

- 強み・弱みの評価
- 経営戦略の評価
- 今後の業績見通し
- 投資に際しての留意点

補. 本レポートの特徴

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

1. 会社概要

＞ 事業内容

◆ CMP 事業、CMS 事業を手掛ける

イード（以下、同社）は、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（以下、CMP 事業）」と、顧客に対してリサーチソリューションと EC ソリューションを提供する「コンテンツマーケティングソリューション事業（以下、CMS 事業）」を手掛けている。

連結子会社は、オンラインショップ「STYLE CORE」などの運営を手掛けるエンファクトリー、図書の出版などを手掛ける泰文堂、欧米企業向けのマーケティング支援事業を手掛ける Interface in Design,Inc.（米国）などの 5 社である（図表 1）。

【 図表 1 】連結子会社一覧

会社名	事業内容
（株）エンファクトリー	「STYLE CORE」、「COCOMO」などを運営
（株）泰文堂	図書の出版、販売、取次販売
（株）絵本ナビ	メディア事業、マーケティング支援事業など
（株）ドリームリンク	EC通販事業
Interface in Design,Inc.(米国)	欧米企業向けのマーケティング支援事業など

（出所）イード有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

CMP 事業で運営する Web メディア、コンテンツの対象業種は、情報・通信、自動車・関連品、ファッション・アクセサリーなど 7 業種で、企業のマーケティング部門に対して様々なインターネット広告等のマーケティングサービスやデータ・コンテンツ利用を提案している。

CMS 事業では、CMP 事業から顧客の紹介を受け、企業のシステム部門、開発部門等へリサーチソリューション、EC ソリューションの提案を行っている。

◆ CMP 事業が売上高、営業利益の大部分を占める

同社のセグメントは CMP 事業と CMS 事業に分かれており、CMP 事業が売上高、営業利益の大部分を占めている（図表 2）。各事業については、ビジネスモデルの項で詳述する。

【 図表 2 】セグメント別売上高・営業利益

セグメント		売上高			営業利益			
		15/6期	16/6期	前期比	15/6期	16/6期	前期比	営業利益率
報告セグメント	CMP事業	2,877	3,674	27.7%	469	243	−48.3%	6.6%
	CMS事業	829	858	3.6%	30	62	103.6%	7.3%
全社費用		-	-	-	0	0	-	-
合計		3,706	4,533	22.3%	500	305	−38.9%	6.7%

（出所）イード有価証券報告書、決算短信より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

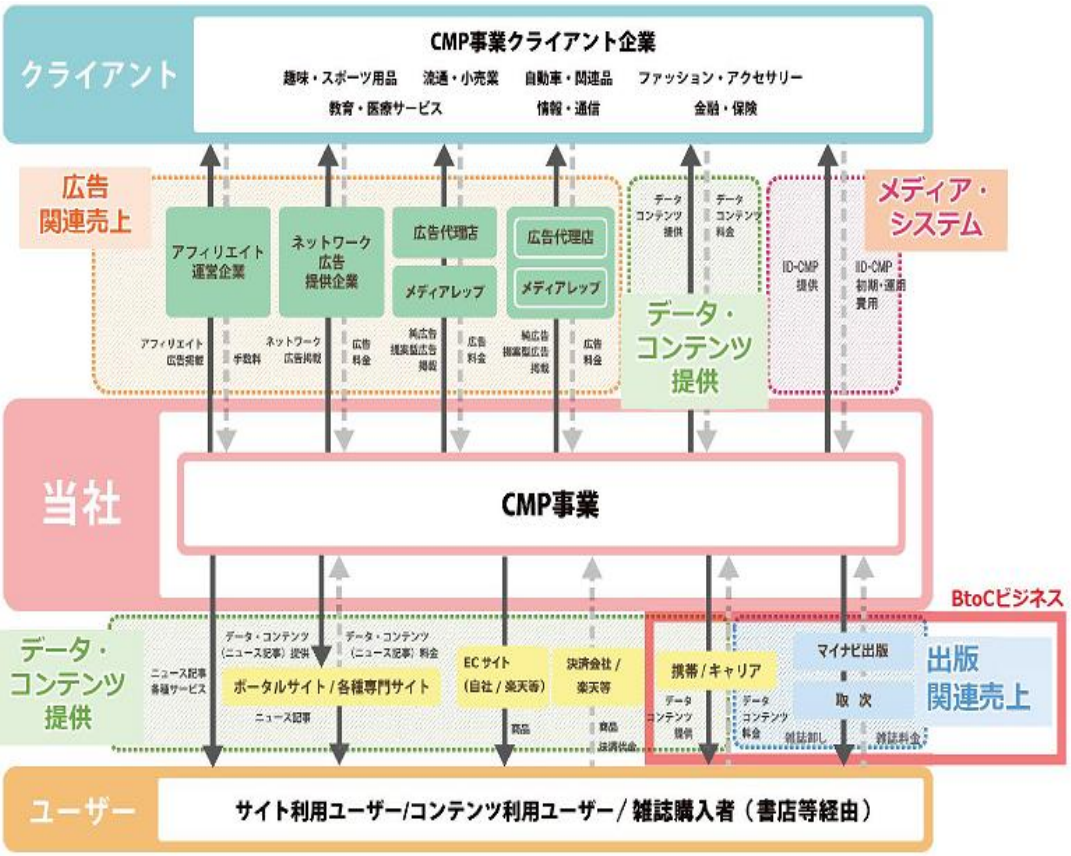
＞ ビジネスモデル

◆ Web メディアに対する広告料、データ･コンテンツ料が主な収益源

同社は、専門性の高いニュース記事を作成して配信する Web メディアサイトの運営を事業の主体としている。主力事業は売上高、営業利益の約 8 割を占める CMP 事業である（16/6 期実績）。

CMP 事業の主な収益は、クライアント企業から受領する Web メディアに対する広告料収入や、作成したニュース記事及びデータの販売に対するデータ･コンテンツ料収入である。また、サイト利用ユーザー、コンテンツ利用ユーザーから受領するデータ・コンテンツ料、Web メディアとの連携を目的として出版する雑誌の販売手数料も CMP 事業の収益となる（図表 3）。

【 図表 3 】CMP 事業の概要

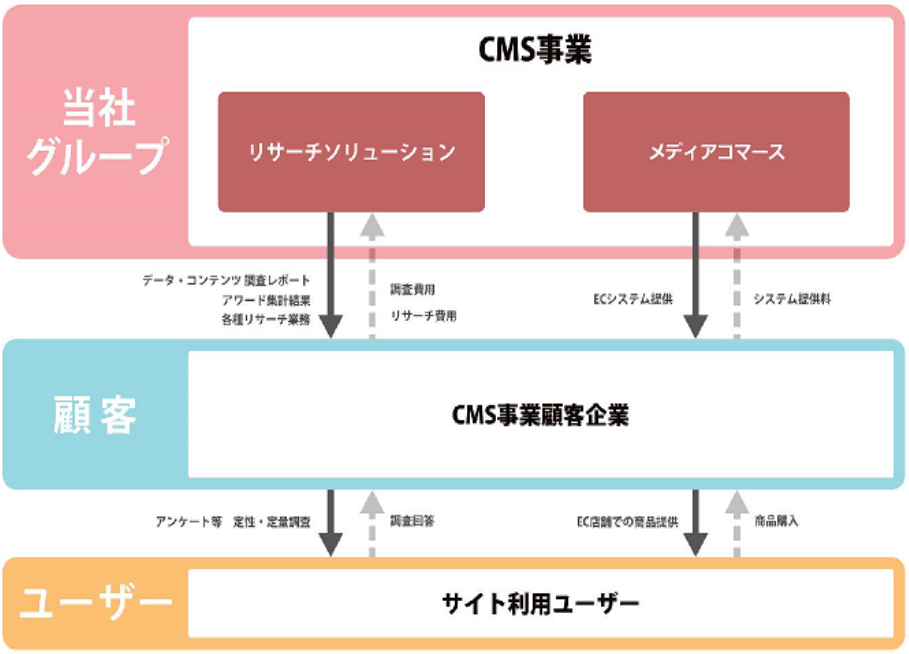


（出所）イード決算説明会資料

CMS 事業では、法人顧客向けにリサーチソリューションと EC ソリューションを提供しており、顧客から受領するリサーチ費用、システム提供料などが同社の収益となる（図表 4）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】CMS 事業の概要



（出所）イード決算説明会資料

注 1）PV（ページビュー）ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表す。ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための一般的な指標。

同社の収益は運営するメディアサイト数の増加にほぼ連動する構造となっている。M&A によりサイト数を増やし、様々なジャンルにわたる記事の配信を実施し、ユーザーのページビュー（PV [注1]）数を増やすことで、広告料を中心とした売上拡大を実現している。

CMP 事業の主な原価は、原稿料（外部記者に支払う記事作成費用）や外注費（サイトの運営関連費用やパズル雑誌の出版関連費用など）、人件費（編集部の人材に対する費用）である。CMS 事業の主な原価は、外注費（調査活動に関する外部委託費用など）である。16/6 期の売上総利益率は 48.2%であった。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）の主なものは人件費と広告宣伝費で、16/6 期の人件費は 481 百万円、広告宣伝費は 363 百万円と、合計すると販管費全体の 44.9%を占めている。16/6 期の売上高営業利益率は 6.7%となっている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ CMP 事業の詳細

CMP 事業では 16 年 6 月末時点で 20 ジャンル、48 サイトの Web メディア、コンテンツを運営しており（図表 5）、各メディアジャンルに特化した情報（ニュース記事）及びコンテンツを、インターネット上で提供している。また、パズルジャンルに特化した 5 つの雑誌を発行している。

【 図表 5 】CMP 事業の運営メディア、コンテンツ、雑誌など

◆Webメディア、コンテンツ

対象業種	メディア数	ジャンル	Webメディア、コンテンツ
IT	9	IT	RBB TODAY/RBB TODAY SPEED TEST/dokoyo.jp/東京IT新聞
		セキュリティ	ScanNetSecurity
		リサーチ	あんぱら
		ユーザビリティ	U-site
		展示会・イベント	ExpoTODAY/ことさが
クルマ	7	自動車	レスポンス/amber/Push on!Mycar-life/試乗予約.com/日本自動車ユーザー研究所/CAR CARE PLUS
		燃費・環境	e燃費
エンターテイメント	15	エンタメ	News Café/Spyder7
		ゲーム	インサイド/Game* Spark/GameBusiness.jp/GameBlogRanking/ゲーム大辞典/日刊クロスワードキング
		映画	シネマカフェ/韓流エンターテイメント
		アニメ	アニメ！アニメ！/アニメ！アニメ！ビズ
		キャラクター	プレイトイズ/mine
		自転車	CYCLE style of sports and technology
家庭	8	教育	リセマム/マイキャリアセンターウェブ/絵本ナビ/絵本クラブ/まなびナビ/できるナビ
		医療	MEDWEB
		ダイエット	ダイエットクラブ
ファッション	1	ファッション	FASHION HEADLINE
お店	7	EC・通販	ECサポーター/STYLESTORE/COCOMO/チャレンジング・ジャパン/TSUKURITTE STORE/工具市場（ドリームリンク）
		地域情報	30min
金融・保険	1	金融・保険	プロファイル
合計	48		

◆紙媒体

対象業種	メディア数	ジャンル	雑誌/紙媒体名
エンターテイメント	5	パズル	クロスワードキング/漢字道/季節の漢字道/まちがいさがしキング/点つなぎキング
IT	1	IT	東京IT新聞

◆運営オウンドメディア

相手先企業	メディア数	ジャンル	Webメディア
三越伊勢丹HD	5	ファッション	FASHION HEADLINE
マガジンハウス		ファッション	ananニュース
コクヨS&T		文具	inspi
電通		経済	HANJO HANJO
ビジネスアーキテクツ		金融	マネーゴーランド

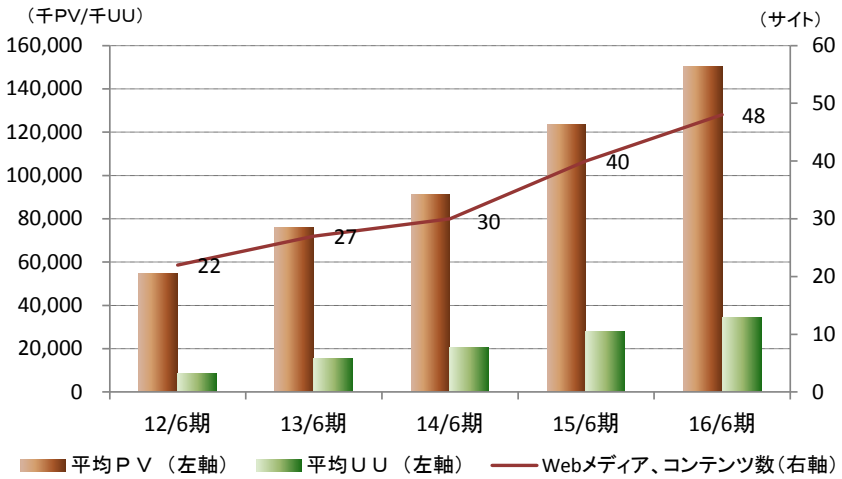
（出所）イード決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

注 2）UU（ユニークユーザー）決まった集計期間内にウェブサイトを訪問したユーザー数を表す数値。同じ人が同じウェブサイトに何度訪問しても 1 ユーザーとしてカウントされる。

各メディア、雑誌は、そのメディアジャンルに興味を持つユーザーを多数集めることを運営目的としており、CMP 事業の全運営メディア、コンテンツの 16/6 期の月平均 PV 数は 150,019 千 PV、UU [注2]（ユニークユーザー）数は 34,368 千 UU となっている（図表 6）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 6 】全運営 Web メディア、コンテンツ数と月平均 PV/UU 数



（出所）有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

CMP 事業では、ユーザーに向けたマーケティング活動を行う顧客企業に対し、様々なマーケティングサービスを提供している。提供するサービスは「インターネット広告」と「データ・コンテンツの提供」に分類される。

「インターネット広告」
1）パフォーマンス広告
PV の増減に売上が依存する広告で、運用型広告[注3]、アフィリエイト広告、ネットワーク広告等を併せたもの。
2）純広告
バナー広告、メール広告など。
3）提案型広告
Web メディアが顧客への提案によって制作する広告。

純広告、提案型広告は、各 Web メディアの営業担当者が、メディアレップ[注4]や広告代理店を経由して、各顧客企業に広告提案を行っている。また、対象企業に直接提案を行い、受注する場合もある。

同社は、PV 数が売上に連動するパフォーマンス広告を強みとしており、PV 数を増加させるため、アドテクノロジー[注5]を利用した様々なアドネットワーク[注6]や SSP[注7]を活用して収益を生み出す手法を、同社が独自に開発したプラットフォーム「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」（10 頁で説明）にて各メディア間で共有化して運用している。

注 3）運用型広告
アクセスするユーザーの属性情報など、膨大なデータを処理するアドテクノロジーを活用したプラットフォームにより、広告の最適化を自動的に支援するような広告手法。

注 4）メディアレップ
Web メディアへの広告掲載を希望する企業と Web メディアを仲介するインターネット上の広告代理店。

注 5）アドテクノロジー
インターネット広告を、広告主の目的を実現するために。効果的かつ効率的に流通させるための技術全般。

注 6）アドネットワーク
複数の広告媒体を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信する仕組み。

注 7）SSP
Supply Side Platform の略で、Web メディアの広告枠販売や広告収益最大化などを支援するツール。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

注 8）BtoB
Business to Business の略で、企業間の取引関係を指す。

「データ・コンテンツの提供（BtoB [注8]）」
顧客企業に対し、各メディアのニュース記事提供、PC やスマートフォンの通信速度を測定する「RBB TODAY SPEED TEST」のシステム提供及びデータ販売、車の燃費を管理する「e 燃費」のシステム提供及びデータ販売を行っている。主な業務は各メディアへのニュース記事提供で、ニュース記事は Yahoo!JAPAN をはじめとするポータルサイトや各種専門媒体などにも配信しており、提供先サイトの集客に活用されている。

また、各 Web メディアから関連するスマートフォンアプリを開発し、Web メディアを利用しているユーザーに提供している。これらのアプリは、ユーザーが利用するだけではなく、データ収集も行っており、「コンテンツ提供→データ収集」というシステム上の仕組みを顧客企業に提供する「コンテンツ提供」と、アプリで収集した「データ販売」が同社の収益となっている。「e 燃費」の例では、各自動車メーカーに対し、ユーザーから収集した自動車ごと（エンジンの型式ごと）の燃費データを年間または月間ベースで提供しており、自動車メーカーはデータを様々なマーケティング活動に利用している。

注 9）BtoC
Business to Consumer の略で、企業から個人へのビジネス形態を指す。

注 10）サブライセンス
ライセンシー（ライセンスを受けたもの）がライセンサー（ライセンスを供与したもの）から付与されたライセンスを第三者に供与すること（再許諾）。

「コンテンツの提供（BtoC [注9]）」
顧客企業が保有するキャラクターのサブライセンス[注10]を受け、スマートフォンアプリの提供等によりキャラクターの認知度向上のサポートを行っている。主なものでは、大手キャリアである NTTdocomo、au、SoftBank それぞれの公式サイト「プレイトイズ」において、10 代後半～30 代女性を集客し、キャラクターを使った「きせかえ」、「壁紙」、「アプリ」等の販売を行っている。

◆ CMS 事業の詳細

CMS 事業では、「リサーチソリューション」と「EC ソリューション」の提供を手掛けている。

「リサーチソリューション」
大規模な定量調査から生活者個人に対する定性調査までを網羅しており、顧客企業の要望に合わせたきめ細かい対応が可能となっている（図表 7）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表７ 】主なリサーチソリューションメニュー

ソリューションメニュー	調査メニュー	調査例
【マーケティングリサーチ】 顧客企業のマーケティングニーズに対する最適な調査・分析手法を提案すると共に、その企画・設計から調査・分析・提言にいたる各フェーズをサポートする。	・マーケットの実態把握 ・消費者のニーズ探索 ・新商品開発の支援 ・新商品・サービスの評価 ・既存商品・サービスの評価	・購買動向把握調査 ・利用状況把握調査 ・商品価格妥当性評価 ・メディアコンテンツ評価、広告効果測定 ・ニーズ探索調査・初期反響調査・不買者調査
【デザイン関連リサーチ】 顧客企業のデザイン活動の各ステージにおける最適な方法を提案する。顧客企業と市場ニーズのベストマッチング、新しい市場の発見をサポートする。	・商品・デザイン企画 ・市場反響 ・ブランドを創造・育成 ・新しいマーケット発掘	・ターゲットのデザイン嗜好調査 ・デザイン発想支援調査 ・ユーザー把握調査 ・ユーザー発掘調査 ・製品デザイン受容性評価
【ユーザビリティ/人間中心設計】 企画・開発段階から人間中心設計注プロセスを導入して製品・サービスのユーザーエクスペリエンスの実現をトータルでサポートする。	・人間中心設計による製品・サービスの開発 ・ユーザビリティ評価 ・人間中心設計の啓蒙・教育	・ユーザビリティ評価 ・ユーザーの利用実態把握調査 ・ユーザーテストによる問題点発見、改善点提案 ・競合他機種のサイト分析
【海外リサーチ】 欧米諸国、BRICs、東南アジアなど、全世界2,000万人以上の提携・協力パネルに対するネット調査が可能。複数国調査、多言語調査にも対応する。	・国内顧客に対して海外リサーチソリューションの提供 ・海外顧客に対してアジア地域のリサーチソリューションの提供	・HDD/DVDユーザー調査 ・カーデザインイメージ調査 ・海外（日本への）旅行者意識調査 ・携帯電話新サービス調査

（注）人間中心設計とは問題を解決するための調査をターゲットとなるユーザーを理解することから始め、その後、デザイン→評価→改善というプロセスを繰り返し行うことでターゲットユーザーに最適な設計となるよう解決を行うための考え方。
（出所）イード有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

「EC ソリューション」
同社オリジナルの EC システム「marbleASP」の提供を中心としている。「marbleASP」は、BtoC 向けの EC サイトの構築を支援するシステムで、デザインの自由度、外部システムとの連携、スマートデバイスへの対応など、顧客企業のニーズに合わせた諸機能を持つ。主に、「ネットスーパー用システム」や「お歳暮/中元用システム」などに活用されている。

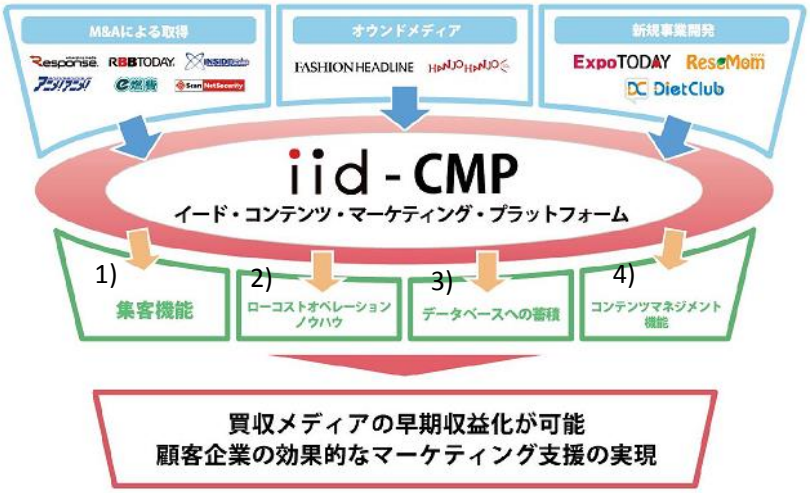
◆共通プラットフォーム「iid - CMP」を活用して事業展開

同社グループの特徴として、共通プラットフォームである「iid-CMP」によって、CMP 事業の Web メディア及びコンテンツを運営していることが挙げられる。「iid-CMP」とは、同社が独自開発した Web メディア、コンテンツを管理・配信するためのシステムで、09 年 8 月に稼働を開始した。その後、M&A や新規事業開発により増えたメディア、コンテンツを「iid-CMP」上に搭載し、共通プラットフォームとしての機能充実を図ってきた。

「iid-CMP」の特徴は、1）集客機能、2）ローコストオペレーションノウハウ、3）データベースへの蓄積、4）コンテンツマネジメント機能にある（図表 8）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 8 】「iid - CMP」の概要



（出所）イード決算説明会資料

1）集客機能

◇SEO [注11] 施策

各メディアのニュース記事が検索結果にて上位に表示されるよう施策し、共同利用している。

◇SNS 対応

各メディアのニュース記事が Facebook などの SNS で、広くユーザーに拡散されるようにし、共同利用している。

◇ウェブページ高速表示

各 Web メディアがスムーズに表示され、ユーザーの利便性が上がるように対策を行い共同利用している。

◇スマートフォンを含めた最適なユーザビリティ[注12]、ユーザーエクスペリエンス[注13]

各メディア、コンテンツのユーザビリティが優れ、ユーザーが目的の記事をスムーズに探せるようにして共同利用している。また、ユーザーの再アクセスを促すユーザーエクスペリエンスの工夫を行っている。

◇「オススメ記事」設定

掲載されているニュース記事に関連した記事を表示させる機能。関連記事は「iid-CMP」上の他の Web メディアの記事も選択することができる。

注 11）「SEO」
Search Engine Optimization の略で、ウェブサイトが検索結果でより多く露出されるために行う一連の最適化施策。

注 12）ユーザビリティ
ソフトウェアやウェブサイトがストレスなく使用できる「使いやすさ」のこと。

注 13）ユーザーエクスペリエンス
ユーザーがウェブサイトやプロダクト等を使ったときに得られる経験や満足度を指し、その中でも楽しく、心地よく実現できるかどうかを重視した概念。

2）ローコストオペレーションノウハウ

◇システムの共同利用、CPU リソース分散機能

複数の Web メディアで一つのシステムを共同利用している。また、多数のユーザーが同時にアクセスした場合、スムーズな閲覧ができるようにサーバーへの負荷を分散する機能がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◇ポータルサイトへのニュース記事提供フォーマット共有化
Web メディアがニュース記事を提供する際、相手方ポータルサイトへのフォーマットを共有化している。このため別の Web メディアが、そのポータルサイトにニュース記事を提供する際に、スムーズに設定を行うことができる。
◇最適なネットワーク広告[注14]、アフィリエイト広告[注15]の共用運用
ネットワーク広告を提供している企業やアフィリエイト広告を実施している企業のなかから最適な企業を選定し、各 Web メディアで共用運用している。
◇記事交換機能
掲載されているニュース記事を、「iid-CMP」上の他の Web メディアでも担当編集者の判断により掲載することができる機能。

注 14）ネットワーク広告
広告を配信するアドネットワークを利用して広告配信会社が複数の広告掲載媒体に対して配信する広告。

注 15）アフィリエイト広告
成果報酬型のインターネット広告で、商品購入や資料請求などの最終成果またはクリックが発生した件数に応じて手数料が発生する手法。

3）データベースへの蓄積
◇コンテンツにより取得したビックデータ管理
データ・コンテンツ提供の「RBB TODAY SPEED TEST」や「e 燃費」にて、ユーザーから取得した情報を「iid-CMP」上のデータベースに蓄積している。

4）コンテンツマネジメント機能
◇ニュース記事、ニュース写真投稿
ライターが取材現場等からニュース記事や写真をアップロードすることができる。アップロードされた記事は、編集デスクの承認を受けて、各 Web メディアに掲載される。スケジュール管理機能により掲載時間の指定も可能となっている。
◇文章校正、類似度チェック
記事をアップロードする前に、日本語の校正機能を使い誤字・脱字、表記ゆれ、他のインターネット上の情報との類似性などをチェックできる機能が備わっている。

◆M&A による運営メディアの拡大
同社は Web メディア、コンテンツの開始に当たり、「M&A による取得」、他社と共同で事業開発を行う「オウンドメディア[注16]」、自社内で事業開発を行う「新規事業開発」の 3 つの手法を使っている。

注 16）オウンドメディア
企業が自社で所有するメディアのことで、自社のプレスリリースの掲載だけではなく、対象となる業界の情報を幅広く扱い、業界全体に興味のあるユーザーを集めることを目的としている。

注力しているのが「M&A による取得」で、検討を行っている案件のなかから、共通プラットフォーム「iid-CMP」に取り込んだ場合の収益改善余地に着目して対象を選定している。取得した Web メディア、コンテンツについては、速やかに「iid-CMP」へ移行し、取得から 24 カ月以内に単月黒字化することを目標としている。同社設立から 16/6 期末までに 38 の Web メディア、コンテンツを M&A により取得しており、そのうち撤退したのは 7 サイトである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

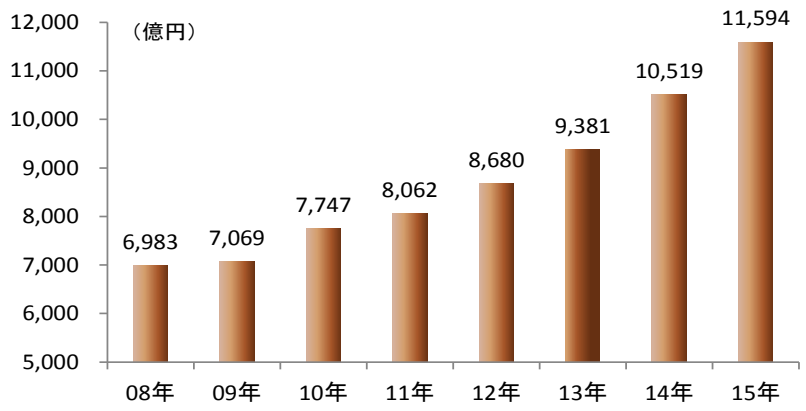
＞ 業界環境と競合

◆拡大が続くインターネット広告市場

同社の連結売上高の約 8 割を占める CMP 事業は、広告業界の動向、なかでもインターネット広告市場に大きな影響を受ける。

インターネット広告市場は拡大基調が続いている。株式会社電通が 16 年 2 月に発表した「2015 年日本の広告費」によると、インターネット広告市場は 14 年には初の 1 兆円超えとなり、15 年にも前年比二桁成長となった（図表 9）。これは、インターネットやスマートフォンの普及に加え、企業サイドがマーケティング戦略をより効率的なものにシフトしていることが要因と考えられる。

【 図表 9 】インターネット広告の市場規模推移



（出所）電通「2015 年日本の広告費」より証券リサーチセンター作成

◆マーケットリサーチ市場は緩やかな成長

一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第 41 回経営業務実態調査」によれば、15 年度のマーケットリサーチ市場規模は前年度比 3.2%増の 1,946 億円であった。そのなかで、既存手法調査は 13 年度、14 年度と 2 期連続して前年度割れだった反動もあり同 3.9%増の 601 億円となった。インターネット調査は 09 年度に一時的なマイナスとなった以降は継続的に成長しており、15 年度は同 3.2%増の 607 億円であった。今後も、インターネット調査の安定成長が続くことが予想される。

◆ 競合

インターネット広告の分野おいては、市場の拡大期待から大手を含む多くの企業が事業展開を進めている。大規模な投資や設備を必要としないことから、参入障壁は比較的低いと考えられ、今後も参入企業が増える可能性が高い。

リサーチソリューションの分野では、市場拡大が続くインターネット調査において、多数の企業によるシェア争いが激化している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

現在、広告メディア運営関連事業等を手掛けている上場企業としては、アイティメディア（2148 東証マザーズ）、アマナ（2402 東証マザーズ）、エキサイト（3754 東証 JQS）、ロックオン（3690 東証マザーズ）、リサーチソリューション関連事業ではクロス・マーケティンググループ（3675 東証マザーズ）などが挙げられる。

＞沿革・経営理念・株主

◆ M&A により運営サイトを増やして成長

同社は 00 年 4 月に、株式会社インターネット総合研究所の 100%子会社、株式会社アイ・アール・アイ・コマースアンドテクノロジー（以下、IRI-CT 社）として設立された。IRI-CT 社の Web メディアを通じたユーザー獲得力とマーケティングリサーチ力の融合を目指して、05 年 9 月に旧株式会社イードの株式を取得し子会社化した。旧株式会社イードとは、マーケティングリサーチをベースとしたデザインマネジメント・コンサルティング会社として、日産自動車（7201 東証一部）の 100%出資で 1990 年に設立され、01 年に MBO により日産自動車から独立していた。

10 年 6 月に、旧株式会社イードを吸収合併するとともに、IRI-CT 社の商号を株式会社イードに変更した。

00 年 12 月に有限会社ポイントファイブコミュニケーションズより「RBB TODAY」の営業権を取得し運営を開始、02 年 11 月には株式会社メディアリーヴス（旧株式会社アスキー）から「オートアスキー」（現「レスポンス」）の営業権を取得し運営を開始した。その後 M&A による運営サイト拡大を加速していった。

09 年 8 月に独自のプラットフォーム「iid-CMP」の運用を開始し、事業拡大のための基盤が整った。

14 年 4 月には、インフォレストパブリッシング株式会社が運営するパズル事業の営業権を取得してパズル雑誌の発行を開始、同年 6 月に書籍の発行を行う株式会社泰文堂の株式を取得して子会社した。

15 年 3 月東証マザーズ市場に上場、同年 5 月に株式会社絵本ナビの株式を取得して子会社化した（図表 10）。

同社は設立からの 8 年間（00 年～08 年）を基盤整備期、08 年～13 年を開発・運用期、13 年からを拡張期と位置付けており、現在は M&A によるメディア拡大に注力している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 10 】沿革

年	月	事項
2000年	4月	株式会社インターネット総合研究所の100%子会社としてIRI-CT設立
	12月	有限会社ポイントファイブコミュニケーションズよりブロードバンド系総合情報サイト「RBB TODAY」の営業権を取得し運営を開始
2002年	11月	株式会社メディアリーヴス（旧株式会社アスキー、現株式会社KADOKAWAに吸収合併）より総合自動車ニュースサイト「オートアスキー」と燃費計測コンテンツ「e燃費」の営業権を取得し運営を開始
2003年	10月	「オートアスキー」を「レスポンス」へ名称変更
2005年	9月	旧株式会社イードの第三者割当増資を引受け子会社化
	10月	システム開発会社であるシナジーシステムソリューションズ株式会社の営業権を取得
2006年	5月	株式会社デジターボより携帯電話キャリア公式サイト「プレイトイズ」を保有する「funboo事業」の営業権を取得し運営を開始
	8月	株式会社ワールドフォトプレスからモノ・マガジン公式オンラインショップ「mono ONLINE」の代理運営権を得て、ショップの運営を開始（10年5月に同社での運営を終了し、モノサピエンス株式会社に店舗運営を移管）
	10月	インプループテクノロジーズ株式会社よりeコマースASP事業「marbleASP」の営業権を取得し運営を開始
2007年	3月	ゲームコンテンツ情報発信サイト「インサイド」の営業権を取得し運営を開始
	7月	旧株式会社イードの株式を保有する株主との株式交換を実施し、完全子会社化
2009年	1月	株式会社ジーデックス・ジャパンゲームよりゲーム情報提供サイト「GameSPARK」の営業権を取得し運営を開始
	8月	「iid-CMP（iid Content Marketing Platform）」を完成。「インサイド」のCMSを移行して運営を開始
2010年	5月	株式会社Pegasus Partnersより病院検索サイト「MEDWEB」の営業権を取得し運営を開始
	6月	100%子会社の旧株式会社イードと合併、商号をIRI-CTから株式会社イードに変更
	10月	保護者と教育関係者向けリサーチ＆情報サイト「リセマム」を開設し運営を開始
2011年	1月	株式会社ファインドスターよりEC・通販事業ニュースサイト「Findstar ECサポーター」の営業権を取得し「ECサポーター」として運営を開始
	8月	株式会社ネットセキュリティ総合研究所の株式を取得し完全子会社化
	9月	IPv6に対応したプライベートクラウドを構築し運用を開始
2012年	1月	株式会社アニメアニメジャパンよりアニメ情報サイト「アニメ！アニメ！」と「アニメ！アニメ！ビズ」の営業権を取得し運営を開始
	2月	株式会社メーヴェよりゲームブログランキングサイト「ゲームブログランキング」の営業権を取得し運営を開始
	6月	展示会やビジネスイベントを取り扱う総合メディア「Expo TODAY」を開設し運営を開始
	10月	株式会社カフェグルーヴより映画情報メディア「シネマカフェ」の営業権を取得し運営を開始
	11月	株式会社オールアバウトより株式会社オールアバウトエンファクトリー（現株式会社エンファクトリー）の株式を譲り受けて子会社化
	12月	株式会社三越伊勢丹ホールディングスと、ファッション関連ウェブメディアの運営を行う株式会社ファッションヘッドラインを設立。「FASHION HEADLINE」の運営開始
2013年	1月	株式会社ウィルゲートより「保険ゲート」の営業権を取得、移行期間を経て7月から運営を開始
2014年	1月	株式会社プロトコーポレーションより「Goo Cycle」の営業権を取得、「サイクルスタイル」として運営を開始
	4月	インフォレストパブリッシング株式会社が運営するパズル事業の営業権を取得しパズル雑誌8誌の発行を開始
	5月	株式会社プロトコーポレーションよりアフィリエイト広告サイト「チャレンジング・ジャパン」の営業権を取得して運営を開始
	6月	株式会社泰文堂の株式70%を取得し子会社化
	7月	株式会社プロトコーポレーションより「韓流エンターテイメント」の営業権を取得して運営を開始
	11月	株式会社サンゼロミニッツより「30min.(サンゼロミニッツ)」の営業権を取得して運営を開始
2015年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
	5月	株式会社インプレスより「東京IT新聞」の営業権を取得、移行期間を経て7月から発行・運営を開始
	5月	株式会社絵本ナビの株式50.1%を取得し子会社化
2016年	6月	株式会社ニュース・サービス・センターより「News Cafe」を事業取得

（出所）イード有価証券報告書、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 経営理念

「We are the User Experience Company.すべての人に最高のユーザーエクスペリエンスを！」が、同社の企業理念である。時代を超えて常にすべての人に最高の「ユーザー体験」を提供することを目標として事業に取り組んでいる。

◆ 株主

15 年 12 月末時点でエキサイトが 14.4%を保有する筆頭株主で、第 2 位が三越伊勢丹ホールディングスで 13.3%を保有、第 3 位に博報堂 DY メディアパートナーズ（10.6%保有）と続く。上位 11 名で 73.0%が保有されている（図表 11）。

【 図表 11 】大株主の状況

株主（敬称略）	15年12月末時点			備考
	株数（株）	割合	順位	
エキサイト株式会社	706,900	14.4%	1	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	653,100	13.3%	2	
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	517,700	10.6%	3	
株式会社マイナビ	400,000	8.2%	4	
インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	323,800	6.6%	5	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	291,800	6.0%	6	
電通デジタル投資事業有限責任組合	200,000	4.1%	7	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	128,900	2.6%	8	
宮川　洋	122,000	2.5%	9	代表取締役社長
工木　大造	122,000	2.5%	9	取締役
ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	114,600	2.3%	11	
（大株主上位11名）	3,580,800	73.0%	-	
（新株予約権による潜在株式数）	308,200	6.3%	-	※新株予約権は15/6期末現在の数値
発行済株式総数	4,901,600	100.0%	-	

（出所）イード有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

2. 財務面の分析

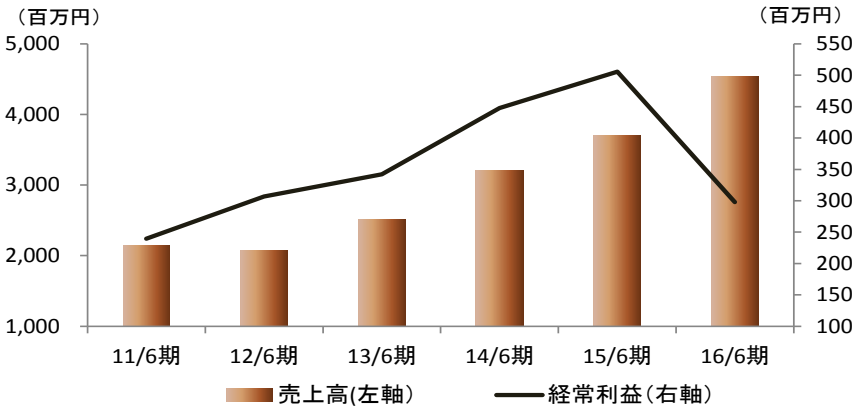
＞ 過去の業績推移

◆ 過去の業績

同社は 11/6 期以降の業績を開示している(連結決算導入は 13/6 期から、12/6 期までは単体数値)。売上高は 12/6 期から 16/6 期まで連続増収で、この 5 期間で約 2.2 倍となった。

経常利益は 15/6 期まで増益が続いたが、16/6 期にはパズル雑誌の返品率上昇やキャラクターコンテンツの低迷などが要因で減益となった（図表 12）。

【 図表 12 】売上高、経常利益の推移



（出所）イード有価証券報告書、決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 16 年 6 月期は増収減益

16/6 期は、売上高が前期比 22.3%増の 4,533 百万円、営業利益が同 38.9%減の 305 百万円、経常利益が同 41.0%減の 298 百万円、当期純利益が同 55.3%減の 143 百万円であった。

同社は 16 年 2 月 2 日に期初予想（売上高 4,469 百万円、営業利益 552 百万円、経常利益 547 百万円、当期純利益 348 百万円）について、売上高予想は据え置いたが、営業利益を 300 百万円、経常利益を 293 百万円、当期純利益を 194 百万円に減額修正しており、経常利益までは修正後の計画をクリアした。

絵本ナビを新たに連結対象とした効果に加え、PV 数の増加に伴う広告収入の増加で二桁増収となった一方、パズル雑誌の返品率の上昇やキャラクターコンテンツの収益の悪化、広告宣伝費の増加などが要因で減益となった。営業利益率は 15/6 期の 13.5%から 6.7%へ低下した。

当期純利益が修正計画を下回ったのは、パズル雑誌の減損損失約 28 百万円などを特別損失に計上しことが主因である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 他社との比較

◆ マーケティングサービス関連事業等を手掛ける企業と比較

マーケティングサービス関連事業及びリサーチソリューション関連事業を手掛ける企業と財務指標を比較してみた（図表 13）。

比較対象企業として、スマートフォンホ向けメディアなどを運営するアイティメディア、ネット市場調査を中心に展開するクロス・マーケティンググループ、インターネット広告の運用サポートサービス等を提供するロックオンを選定した。

【 図表 13 】財務指標比較：マーケティングサービス関連事業等を手掛ける企業

項目	銘柄		イード	アイティメディア	クロス・マーケティンググループ	ロックオン
		コード	6038	2148	3675	3690
		直近決算期	16/6	16/3	15/12	15/9
規模	売上高	百万円	4,533	4,376	14,859	1,437
	経常利益	百万円	298	826	1,185	352
	総資産	百万円	4,232	5,504	9,970	1,250
収益性	自己資本利益率	%	4.9	11.8	17.2	25.0
	総資産経常利益率	%	7.1	16.0	13.3	30.9
	売上高営業利益率	%	6.7	18.9	8.3	24.4
成長性	売上高（３年平均成長率）	%	21.8	14.7	39.7	18.3
	経常利益（同上）	%	-4.5	64.1	26.8	107.4
	総資産（同上）	%	25.5	10.7	47.8	46.0
安全性	自己資本比率	%	71.2	84.8	37.8	82.9
	流動比率	%	290.3	507.3	157.0	511.5
	固定長期適合率	%	28.4	23.5	62.1	15.2

（注）数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその 3 期前との対比で算出（前期または 3 期前に連結がない場合は単体の数値を用いて算出）、自己資本利益率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出
流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷（自己資本＋固定負債）
（出所）各社有価証券報告書および決算短信より証券リサーチセンター作成

事業規模及び事業内容、決算期に違いがあるために単純比較はできないものの、同社の収益性指標には他社を上回る項目はない。成長性指標において、経常利益の 3 年平均成長率は 16/6 期が減益のためにマイナスだが、売上高及び総資産の成長率については共に 20%を上回る水準となっている。

安全性指標をみると、自己資本比率が 70%を上回っている。他の数値も含め、同社の財務の安全性については問題ないと言える。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

3. 非財務面の分析

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は「iid - CMP」を活用した事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 14 に示した。同社の知的資本の源泉は、自社開発したプラットフォーム「iid-CMP」を活用し、M&A により取得した Web メディアサイトを活性化して効率的に運営するノウハウを持つことにある。同社の運営する Web メディアサイトは高い編集力や専門性が差別化に繋がっており、結果として高い集客を実現している。

【 図表 14 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI 項目	KPI 数値
関係資本	ユーザー	・一般消費者（コンテンツ利用ユーザー、雑誌購入者）	・ＵＵ/月数	34,368（千）
			・ＰＶ/月数	150,019（千）
	クライアント	・ＣＭＰ事業クライアント	・クライアントの業種	7業種
			・オウンドメディア運営企業数	5社
		・ＣＭＳ事業クライアント	・「リサーチソリューション」契約企業	開示無し
			・「ＥＣソリューション」導入店舗数	ネットスーパー約600店舗（16年7月現在）
	ブランド	・運営サイト「RBBTODAY」	・月刊ＰＶ	1,000万ＰＶ（16年７月現在）
		・運営サイト「レスポンス」	・月刊ＰＶ	3,000万ＰＶ（16年７月現在）
	ネットワーク	・連結子会社	・子会社数	5社
		・株主企業との協業	・協業企業数（エキサイト、三越伊勢丹イノベーションズ、マイナビなど）	5社
組織資本	プロセス	・Ｍ＆Ａにより効率的にメディア数を拡大	・取得したサイト数	38サイト
		・自社でのメディア開発	・自社開発したサイト数	17サイト
		・独自のプラットフォーム「iid-CMP」を活用	・取得したサイトを早期に効率化	特になし
	知的財産ノウハウ	・「iid-CMP」を活用した不採算サイト活性化のノウハウ	・09年8月の導入以来の運営実績	7年
		・蓄積されたサイト運営ノウハウ	・00年以来のサイト運用で蓄積したノウハウ	特になし
		・プロセスを支える自社システム	・エンジニア数	37名（臨時従業員含む）
		・自社で記事を編集・制作	・編集・制作担当人員数	77名（臨時従業員含む）
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	14年
		・インセンティブ	・社長（資産管理会社含む）の保有	122,000株（2.5%）15年12月末現在
			・ストックオプション（取締役・監査役）	308,200株（6.3%）15年6月末現在
			・役員報酬総額（取締役）*社外取締役は除く	37百万円（3名）15年6月期
	従業員	・企業風土(技術職が多く、高い定着率)	・従業員数	150名（単体、派遣社員等除く）
			・平均年齢	35.9歳
			・平均勤続年数	6.3年

（注）KPI の数値は、特に記載がない場合は 16/6 期か 16/6 期末のものとする
（出所）イード有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知書、ヒアリングをもとに証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ ESG活動の分析

◆ 環境対応（Environment）

同社の業態はサービス業に属し、ウェブ上でのサービスということもあって、会社資料等の中で環境対応に関する具体的な取り組みについての言及は確認できない。

◆ 社会的責任（Society）

同社は「We are the User Experience Company.すべての人に最高のユーザーエクスペリエンスを！」という考えのもと、インターネットを活用したメディア事業、リサーチ事業などを手掛けている。長期にわたる事業活動を通じて、人々の多様なニーズの充足を図ると同時に様々な社会貢献を行っていく考えである。

◆ 企業統治（Governance）

同社の取締役会は 7 名（社外取締役は 4 名）で構成されている。社外取締役の大和田廣樹氏はブロードバンドタワー（3776 東証 JQS）取締役、ドリームイースト（非公開）代表取締役、NPO 法人スマイル・プリーズ理事長などとの兼任である。白井俊徳氏は三越伊勢丹ホールディングス（3099 東証一部）常務執行役員、スマート・ライフ・マネジメント（非公開）監査役などとの兼任である。今川聖氏はエキサイト（3754 東証 JQS）の代表取締役社長である。吉崎浩一郎氏は、グロース・イニシアティブ（非公開）代表取締役、アルフレックスジャパン（非公開）取締役、スマートインサイト（非公開）取締役などとの兼任である。社外取締役はいずれも、上場企業の役員や企業経営者など、豊富なキャリアを持った人物である。

監査役会は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の合計 3 名で構成されており、非常勤監査役 2 名が社外監査役である。3 名ともに、事業会社における豊富な経験と幅広い知識が評価され、監査役に選任されている。

常勤監査役の山中純雄氏は日産自動車から旧イード出向を経て転籍、経営管理部長を務めた。10 年にイードを退職し、現在エンファクトリー（非公開）監査役との兼任である。非常勤監査役のうち、岡田智雄氏は FlowerCommunications（非公開）取締役、ダイアゴナル（非公開）取締役などとの兼任である。安達美雄氏は大塚商会（4768 東証一部）執行役員を経て、13 年に同社監査役に就任している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

4. 経営戦略の分析

＞ 対処すべき課題

◆継続的に M&A を進めるための体制づくり

同社は M&A により事業を取得することで、CMP 事業を中心に事業を拡大してきた。今後も継続的に M&A による事業取得を進めるためには、M&A 専門企業や金融機関などとのネットワーク体制を強化し、より多くの案件情報取得を図ること、デューデリジェンス体制の強化を進めることなどが必要になると同社は認識している。

◆Web メディア運営企業としての報道倫理の維持

同社グループの Web メディアは、1 日に平均 30 本から 50 本のニュースを配信しており、その中には社会的な影響力の大きいニュースも含まれる。こうしたニュースに対して、正確性、公平性を維持し、Web メディアとしての信頼性を強化していくことが重要であると同社は認識している。

◆ エンジニアの採用強化

インターネット業界では、オープンソースのアプリケーションやクラウドコンピューティングなどにより、多くの資金を必要としないで Web メディアやコンテンツを立ち上げることが可能であり、個人や小規模組織でも一気にサービスを拡大することができる環境にある。このため、他社と差別化したサービスの提供を機動的に行うことが重要であり、それを実現するためには自ら有用なサービスを開発できるエンジニアの確保が必要であると同社は考えている。

◆ サイトの安定性、安全性を維持

安定的に事業を継続するためには、サーバーや負荷分散装置等のシステム設備強化を継続的かつ適時適切に進め、インターネットサイトの安定性、安全性を維持していくことが必要と同社では認識している。

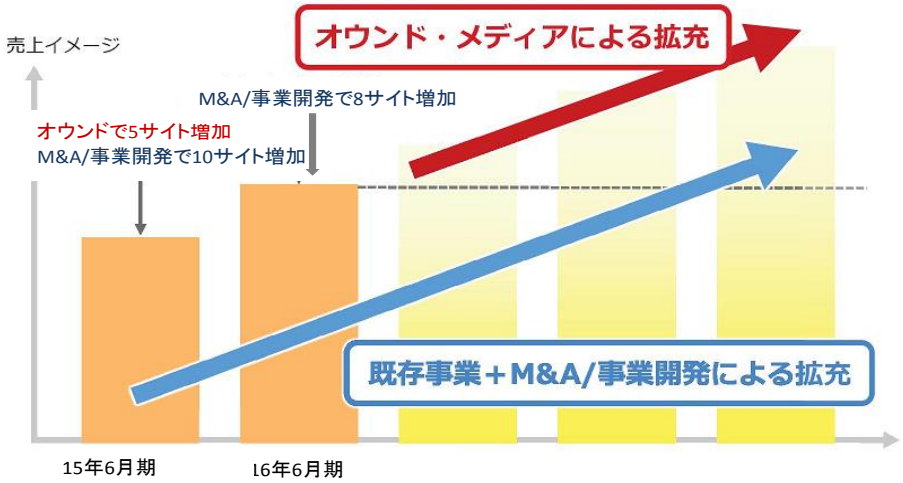
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 今後の事業戦略

◆ M&A と事業開発によりサイト数増加を図る

今後も M&A と事業開発を中心としてメディアサイト数の増加を図り、売上拡大に繋げていく考えである（図表 15）。

【 図表 15 】今後の事業展開



（出所）イード決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社によると、国内の Web メディアは 4 万サイト以上あるものの、大多数のサイトが赤字という状態である。この不採算サイトを対象とする M&A と自社開発により、毎年 10 サイト強のペースでのサイト数増加を図っていく方針である。当面の目標としては、20/6 期までに 100 サイトとしている。

◆ 海外への展開

同社の目標とする 100 サイトについては、国内サイトにとどまらず、海外サイトも対象としている。海外展開については、世界各国の有力ポータルサイトとの連携も視野に入れており、日本ブランドが強みを持つ、アニメや自動車といった分野のサイト展開を進める考えである。

◆ 今期の取り組み

今期は、インターネット広告（運用型広告）における、プライベート DMP [注 17] の新規導入によるトラフィックの最適化や、データ・コンテンツ提供（BtoC）における商材の拡大及びヴァーチャルリアリティ技術を活用したデジタルコンテンツの販売などに取り組んでいる。

ヴァーチャルリアリティ（VR）の分野では、株式会社シータ（東京都中野区）と業務提携をし、アイドル実写映像に特化した VR 映像配信プラットフォーム「EINYME（エイニーミー）」の展開を 7 月 14 日から開始している。

注 17）DMP
Data Management Platform の略で、インターネット上の様々なサーバー内に蓄積されるビックデータや自社サイトのログデータなどを一元管理・分析し、広告配信などのアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォーム。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

5. アナリストの評価

＞ 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 16 のようにまとめられる。

【 図表 16 】SWOT 分析

強み (Strength)	・48サイトのメディアサイトを運営 ・一般顧客から業界関係者までを満足させる高いサイトの専門性と編集力 ・M&Aにより取得した不採算サイトを活性化するノウハウ ・独自開発の「iid-CMP」を活用した事業展開
弱み (Weakness)	・メディア数の拡大を中小型の不採算サイト買収に依存するため、スケールメリットが生じにくいこと ・企業からの広告マーケティング収入への依存度が高いこと ・事業モデルを模倣される可能性があること
機会 (Opportunity)	・インターネット広告市場、インターネットによるマーケティングリサーチ市場の拡大が見込まれること ・海外へのメディア拡大余地があること ・上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
脅威 (Threat)	・ニュース記事による第三者の権利侵害が生じる可能性があること ・競合の増加による事業環境の悪化 ・景気の悪化により企業がマーケティング活動を縮小する可能性があること

（出所）証券リサーチセンター

＞ 経営戦略の評価

◆ メディアサイトの拡充による業績拡大の余地は大きい

同社が事業拡大を続けてきた要因は、①市場規模拡大が期待できるインターネット広告、インターネット調査を主な事業としていること、②不採算サイトを M&A により取得して活性化する独自のノウハウを持つこと、③業界関係者から一般の顧客までを満足させる高いサイトの編集力と専門性を持つこと等にあると考えられる。

広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気後退時のマイナスインパクトが大きいことに留意する必要があるものの、当面は堅調な推移となることを証券リサーチセンター（以下、当センター）では予想している。そのなかで、インターネット広告市場は高い伸びが続くと考えている。

当センターでは、市場環境は同社にとって追い風であり、当面は②、③を生かした事業展開により成長軌道を維持することが可能であると考えている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ **M&A によるサイト拡充は合理的**

同社は積極的な M&A を継続し、Web メディアサイト数の増加を図っていく考えであり、当センターではこれは合理的な事業戦略であると考えている。

同社はこれまでも、比較的安価で取得できる中小型の不採算サイトを買収して活性化することにより事業を拡大してきた。これを可能としたのが、自社開発の共通プラットフォーム「iid-CMP」である。「iid-CMP」を活用した不採算サイトの収益改善が同社の強みであり、他社との差別化であると考えられる。これまでの実績（16/6 期までに 38 サイトを取得、撤退は 7 サイト）を考慮すれば、当面の目標である年間 10 サイト程度の増加は達成可能と考えている。

ただ、買収案件が中小型の不採算サイトであるため、1 サイト当たりの収益インパクトが小さく、スケールメリットを得ることが難しいことに留意が必要である。

＞ 今後の業績見通し

◆ **17 年 6 月期の会社計画は増収増益**

17/6 期の会社計画は、売上高が前期比 10.7%増の 5,018 百万円、営業利益が同 12.0%増の 342 万円、経常利益が同 12.7%増の 336 百万円、当期純利益が同 18.0%増の 169 百万円である（図表 17）。

【 図表 17 】イードの業績計画 （単位：百万円）

	15/6期 実績	16/6期 実績	17/6期 会社計画	前期比
売上高	3,706	4,533	5,018	10.7%
ＣＭＰ事業	2,877	3,674	–	–
ＣＭＳ事業	829	858	–	–
売上総利益	1,789	2,184	–	–
売上総利益率	48.3%	48.2%	–	–
営業利益	500	305	342	12.0%
営業利益率	13.5%	6.7%	6.8%	–
経常利益	505	298	336	12.7%
経常利益率	13.6%	6.6%	6.7%	–
当期純利益	321	143	169	18.0%

（注）前期比は 17/6 期会社計画と 16/6 期実績との比較
（出所）イード決算短信および決算説明会資料をもとに証券リサーチセンター作成

売上高が伸びる見通しであるのは、16/6 期に M&A 等により増加した 8 サイトによる広告収入の増加が見込まれることが主な要因である。

広告宣伝費の増加が予想されるものの、その他の経費の効率化を図り、営業利益率は 16/6 期比 0.1%ポイントの改善を見込んでいる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

株主還元に関しては、成長重視の投資を優先するという判断から、内部留保を優先して、無配を継続する予定である。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターでは、同社の 17/6 期業績を、売上高 5,018 百万円（前期比 10.7%増）、営業利益 342 百万円（同 12.0%増）、経常利益 336 百万円（同 12.7%増）、当期純利益 169 百万円（同 18.0%増）と会社計画と同様の水準を予想する（図表 18）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

1）事業別の売上高については、CMP 事業が 4,148 百万円、CMS 事業が 870 百万円と想定した。メディアサイト数は 16/6 期より 8 サイト増えて 56 サイトとなると想定している。

2）17/6 期の売上総利益率は 48.3%（16/6 期比 0.1%ポイント改善）、売上高販管費率は 16/6 期並みの 41.4%と予想する。広告宣伝費は増加するものの、売上高の増加で吸収して横ばいに留まると想定した。

18/6 期以降もメディアサイト数の増加が広告収入増に繋がり、増収増益が続くと予想している。メディアサイト数は年 10 サイト程度の増加を想定した。外注費の抑制や広告宣伝の効率化により営業利益率は毎期 0.3%ポイント程度改善すると予想した。

【 図表 18 】証券リサーチセンターの業績予想 （損益計算書） （単位：百万円）

	15/6	16/6	17/6CE	17/6E	18/6E	19/6E
損益計算書						
売上高	3,706	4,533	5,018	5,018	5,570	6,150
前期比	15.6%	22.3%	10.7%	10.7%	11.0%	10.4%
セグメント別						
ＣＭＰ事業	2,877	3,674	-	4,148	4,670	5,220
ＣＭＳ事業	829	858	-	870	900	930
売上総利益	1,789	2,184	-	2,421	2,695	2,982
前期比	15.0%	22.1%	-	10.9%	11.3%	10.6%
売上総利益率	48.3%	48.2%	-	48.3%	48.4%	48.5%
販売費及び一般管理費	1,288	1,878	-	2,079	2,302	2,527
販管費率	34.8%	41.4%	-	41.4%	41.3%	41.1%
営業利益	500	305	342	342	393	454
前期比	12.1%	-38.9%	12.0%	12.0%	14.9%	15.5%
営業利益率	13.5%	6.7%	6.8%	6.8%	7.1%	7.4%
経常利益	505	298	336	336	387	448
前期比	12.9%	-41.0%	12.7%	12.7%	15.2%	15.8%
経常利益率	13.6%	6.6%	6.7%	6.7%	6.9%	7.3%
当期純利益	321	143	169	169	205	237
前期比	22.9%	-55.3%	18.0%	18.0%	21.3%	15.6%

（注）CE：会社予想　E：証券リサーチセンター予想
（出所）イード有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料をもとに証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 19 】証券リサーチセンターの財政状態予想 （貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	15/6	16/6	17/6CE	17/6E	18/6E	19/6E
貸借対照表						
現預金	1,848	1,846	-	2,044	2,198	2,370
売掛金	989	969	-	1,003	1,110	1,228
棚卸資産	72	124	-	140	155	171
繰延税金資産	23	14	-	17	19	21
前渡金	6	16	-	17	18	19
その他	77	85	-	105	119	137
貸倒引当金	-14	-18	-	-19	-19	-20
流動資産	3,003	3,037	-	3,310	3,601	3,928
有形固定資産	85	97	-	62	37	12
無形固定資産	702	710	-	650	590	530
投資その他の資産	329	387	-	432	477	501
固定資産	1,117	1,195	-	1,144	1,105	1,044
資産合計	4,121	4,232	-	4,455	4,707	4,972
買掛金	498	551	-	602	677	749
電子記録債務	61	43	-	43	43	43
1年以内返済予定の長期借入金	48	43	-	30	30	30
未払金	97	123	-	126	130	132
未払法人税	69	25	-	50	50	50
賞与引当金	12	13	-	14	15	16
ポイント引当金	11	10	-	12	13	13
返品調整引当金	44	30	-	40	42	45
その他	251	204	-	215	210	190
流動負債	1,095	1,046	-	1,134	1,211	1,269
社債および長期借入金	69	91	-	61	31	1
資産除去債務	28	32	-	30	30	30
その他	53	17	-	17	18	19
固定負債	151	141	-	108	79	50
純資産合計	2,874	3,045	-	3,212	3,416	3,652
(自己資本)	2,859	3,014	-	3,212	3,416	3,652
キャッシュ・フロー計算書						
税金等調整前当期純利益	509	301	-	336	387	448
減価償却費	67	149	-	140	140	140
のれん償却額	48	33	-	35	35	35
貸倒引当金の増減額（－は減少）	3	4	-	0	0	0
賞与引当金の増減額（－は減少）	2	1	-	0	1	1
ポイント引当金の増減額（－は減少）	-27	-1	-	2	0	0
返品調整引当金の増減額（－は減少）	1	-14	-	9	2	3
売上債権の増減額（－は増加）	-125	37	-	-34	-106	-118
棚卸資産の増減額（－は増加）	-4	19	-	-16	-15	-16
仕入債務の増減額（－は減少）	96	35	-	50	74	71
未払金の増減額（－は減少）	-9	-53	-	3	3	2
前渡金の増減額（－は増加）	-15	4	-	0	-1	-1
関係会社株式売買損益（－は益）	-3	-	-	0	0	0
減損損失	-	30	-	0	0	0
その他	51	-116	-	20	4	6
法人税等の支払額	-220	-134	-	-166	-181	-211
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	297	-	380	343	362
有形固定資産の取得による支出	-12	-48	-	-20	-30	-30
投資有価証券の売却による収入	14	-	-	0	0	0
貸付金による支出・回収による収入	7	-10	-	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-53	-53	-	-60	-60	-60
事業譲受による支出	-53	-70	-	-70	-70	-70
事業譲渡による収入	-	59	-	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	-146	-29	-	0	0	0
敷金の支払・返還による支出・収入	-1	-7	-	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-324	-138	-	0	0	0
その他	-	8	-	0	0	0
投資活動によるキャッシュ･フロー	-568	-290	-	-150	-160	-160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10	0	-	0	0	0
長期借入金の返済による支出	-5	-112	-	-30	-30	-30
長期借入れによる収入	-	130	-	0	0	0
社債の償還による支出	-	-30	-	0	0	0
株式の発行による収入	497	20	-	0	0	0
自己株式の売却による収入	3	-	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ･フロー	504	6	-	-30	-30	-30
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	321	6	-	200	153	172
現金及び現金同等物の期首残高	1,516	1,838	-	1,844	2,044	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,838	1,844	-	2,044	2,198	2,370

（注）CE:会社予想　E:証券リサーチセンター予想
（出所）イード有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料をもとに証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 広告・マーケティング収入への依存

同社グループの CMP 事業の売上は、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に依存している。企業のマーケティング活動は景気動向の影響を受けやすく、マーケティング活動の縮小は同社の業績へ悪影響を与えることに留意する必要がある。

◆ サイトの安全性について

同社の事業は全てインターネット上で行われている。このため、サイトの安全性維持のために、様々なセキュリティ対策を講じている。しかし、想定外のシステム障害やサービスへの妨害行為が生じた場合には事業展開に影響が出る可能性がある。

◆ 個人情報流出のリスク

同社グループでは、Web メディアやコンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等の個人情報を取得している。情報に関する保護管理体制の強化には継続的に取り組んでいるものの、個人情報が流出した際には同社の業績に影響を及ぼす可能性がある点に留意する必要がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

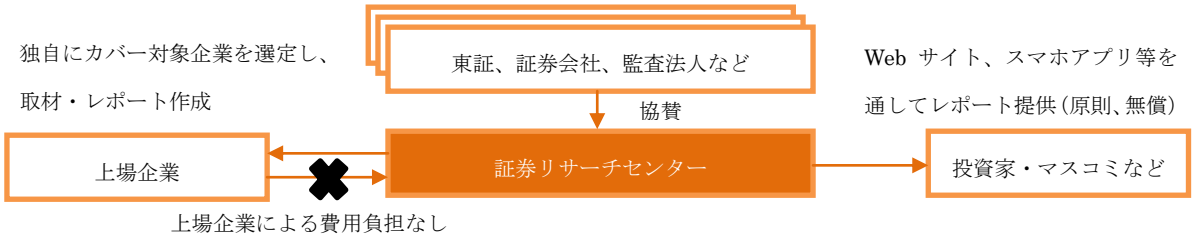
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ホリスティック企業レポート（一般社団法人 証券リサーチセンター 発行）

イード（6038 東証マザーズ） 発行日：2016/9/2

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

（協賛）

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

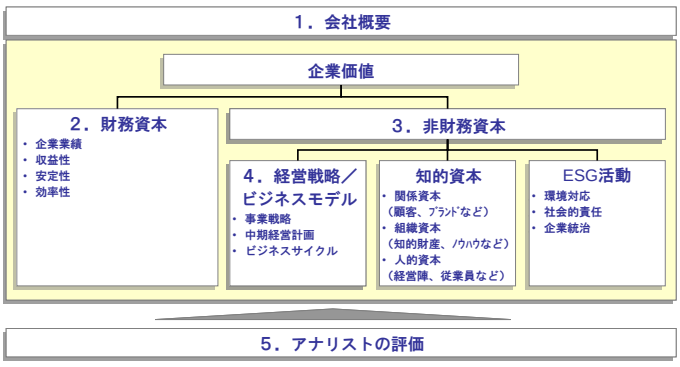
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価をSWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。